

## 大和市耐震診断義務対象建築物事前相談書

年 月 日

大和市長 あて

耐震診断義務対象建築物補助金交付の適用を受けたいので、大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付要綱（平成27年大和市告示第71号）第7条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて提出いたします。

申請者 住 所 〒 \_\_\_\_\_  
申請者氏名 \_\_\_\_\_  
電 話 番 号 \_\_\_\_\_

建物名称			
所在地		大和市 (地名地番表記)	
連絡先	住所	〒 _____	
	会社名等		
	担当者名		
	電 話		F A X
補助事業名		<input type="checkbox"/> 耐震診断 <input type="checkbox"/> 耐震設計	
建築物概要	構造		
	階数		
	延べ面積		
	敷地面積		
	用途		
当該敷地が接する前面道路の路線名		消費税の申告の有無	<input type="checkbox"/> 有（課税事業者） <input type="checkbox"/> 無（非課税事業者）
受付日	※ 年 月 日	受付番号	※第 ー 号

※の欄は記載しないで下さい。

添付書類

- (1) 案内図、配置図、平面図、立面図（当該建築物の高さと当該部分から前面道路の境界線及び前面道路の幅員が分かるよう表記のこと）、断面図（確認申請時の図面及び現況図）及び現況写真
- (2) 既存建築物の確認済証及び検査済証の写し又は市長が証する書面【耐震設計の場合は除く】
- (3) 耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書

## 大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付申請書 【耐震診断】

年 月 日

大和市長 あて

耐震診断義務対象建築物補助交付の適用を受けたいので、大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付要綱（平成27年大和市告示第71号）第8条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請いたします。

なお申請資格の審査において、大和市税の納税状況を確認することに同意します。

申請者氏名 \_\_\_\_\_

住 所 〒 \_\_\_\_\_

電 話 番 号 \_\_\_\_\_

対象建築物名						
所在地		大和市 (地名地番表記)				
耐震診断者	住所	〒 _____				
	事務所名等	一級建築士事務所 登録第 _____ 号				
	代表者名等					
	診断者名	一級建築士 登録第 _____ 号				
連絡先	担当者名					
	電 話		F A X			
耐震診断費予定額		補助対象額		補助予定額		収納課 確認欄
円		円		円		
受付日	年 月 日	受付番号	第 一 号			

(太枠の中のみご記入ください)

建築物概要	確認済証交付日 確認済証番号	新築 第 年 月 日 第 号	増築 第 年 月 日 第 号
	検査済証交付日 検査済証番号	新築 第 年 月 日 第 号	増築 第 年 月 日 第 号
	構造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄骨鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他	
	階数	地上 階、地下 階	
	延べ面積	m <sup>2</sup>	
	敷地面積	m <sup>2</sup>	
	用途		
	事業開始予定月	年 月	
当該敷地が接する 前面道路の路線名			

## 添付書類

- (1) 用途別建物求積図（現況）
- (2) 建築物の登記簿謄本又は登記事項証明書
- (3) 所有者等又は管理組合が法人である場合は、法人登記簿謄本の写し
- (4) 管理組合を設立している場合は、管理組合の管理規約
- (5) 所有者等が複数人の場合は、耐震診断の実施に係る決議書又はこれに代わるもの
- (6) 固定資産税及び市民税（法人の場合は法人税）の納税証明書（管理組合を設立している場合は、代表者のもの）
- (7) 手続及び通知等に関する委任状（代表者以外のもので申請する場合）
- (8) 耐震改修促進法施行規則第5条第1項に規定する耐震診断者資格者であることが判断できるもの。また建築士法第23条第1項の規定による建築士事務所登録通知書の写し
- (9) 耐震診断の診断基準・調査項目・その実施方法を明らかにする計画書
- (10) 耐震診断に要する費用の見積書の写し
- (11) 工程表（調査期間、診断報告書作成期限が分かるもの）
- (12) その他市長が必要と認めるもの

交付申請額の算出方法及び経費の配分

項目	算定方法	金額	
全体事業費	事業者の全体見積り金額	円	
補助基本額	(ア)補助対象事業費 <sup>※1</sup>	円	
	補助対象床面積	m <sup>2</sup>	
	面積限度額 <sup>※2</sup>		m <sup>2</sup> × 3,670 円/m <sup>2</sup>
			m <sup>2</sup> × 1,570 円/m <sup>2</sup>
			m <sup>2</sup> × 1,050 円/m <sup>2</sup>
	(イ)合計	円	
	耐震診断に関する標準外の業務 (1,570,000 円) + (イ) = (ウ)	円	
(ア)、(ウ)の低い金額 = 補助基本額	円		
交付申請額 <sup>※3</sup>	補助基本額 × 5 / 6	円	

※1 補助対象事業費は、補助対象外となる事業費及び消費税を除いた額とすること。

※2 面積限度額は、面積 1,000 m<sup>2</sup>以内の部分は 3,670 円/m<sup>2</sup>以内、面積 1,000 m<sup>2</sup>を超えて 2,000 m<sup>2</sup>以内の部分は 1,570 円/m<sup>2</sup>以内、面積 2,000 m<sup>2</sup>を超える部分は 1,050 円/m<sup>2</sup>以内とすること。

(例)補助対象床面積 3,500 m<sup>2</sup>の場合

$$1,000 \text{ m}^2 \times 3,670 \text{ 円/m}^2 = 3,670,000 \text{ 円}$$

$$1,000 \text{ m}^2 \times 1,570 \text{ 円/m}^2 = 1,570,000 \text{ 円}$$

$$1,500 \text{ m}^2 \times 1,050 \text{ 円/m}^2 = 1,575,000 \text{ 円}$$

$$\text{合計 } 6,815,000 \text{ 円}$$

※3 交付申請額は、1,000 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。

## 大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付申請書 【耐震設計】

年 月 日

大和市長 あて

耐震診断義務対象建築物補助交付の適用を受けたいので、大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付要綱（平成27年大和市告示第71号）第8条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請いたします。

なお申請資格の審査において、大和市税の納税状況を確認することに同意します。

申請者氏名 \_\_\_\_\_

住 所 〒 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

対象建築物名						
所在地		大和市 (地名地番表記)				
耐震診断者	住所	〒 _____				
	事務所名等	一級建築士事務所		登録第 _____	号	
	代表者名等					
	診断者名	一級建築士		登録第 _____	号	
連絡先	担当者名					
	電 話		F A X			
耐震設計費予定額		補助対象額		補助予定額		収納課 確認欄
円		円		円		
受付日	年 月 日	受付番号	第 一 号			

(太枠の中のみご記入ください)

建築物概要	確認済証交付日 確認済証番号	新築 第 年 月 日 第 号	増築 第 年 月 日 第 号
	検査済証交付日 検査済証番号	新築 第 年 月 日 第 号	増築 第 年 月 日 第 号
	構造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄骨鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他	
	階数	地上 階、地下 階	
	延べ面積	m <sup>2</sup>	
	敷地面積	m <sup>2</sup>	
	用途		
	事業開始予定月	年 月	
当該敷地が接する 前面道路の路線名			

## 添付書類

- (1) 用途別建物求積図（現況）
- (2) 建築物の登記簿謄本又は登記事項証明書
- (3) 所有者等又は管理組合が法人である場合は、法人登記簿謄本の写し
- (4) 管理組合を設立している場合は、管理組合の管理規約
- (5) 所有者等が複数人の場合は、耐震設計の実施に係る決議書又はこれに代わるもの
- (6) 固定資産税及び市民税（法人の場合は法人税）の納税証明書（管理組合を設立している場合は、代表者のもの）
- (7) 手続及び通知等に関する委任状（代表者以外のもので申請する場合）
- (8) 耐震改修促進法施行規則第5条第1項に規定する耐震診断者資格者であることが判断できるもの。また建築士法第23条第1項の規定による建築士事務所登録通知書の写し
- (9) 耐震診断の結果が確認できる書類の写し
- (10) 耐震診断に要する費用の見積書の写し
- (11) 工程表（調査期間、報告書作成期限が分かるもの）
- (12) その他市長が必要と認めるもの

交付申請額の算出方法及び経費の配分

項目	算定方法		金額
全体事業費	事業者の全体見積り金額		円
補助基本額	(ア)補助対象事業費 <sup>※1</sup>		円
交付申請額	面積限度額 <sup>※2</sup>	別表（1）の額	円
		別表（2）の額	円
		(イ)合計	円
	耐震設計に関する標準外の業務 (上限 785,000 円)+(イ)=(ウ)		円
	(ア)、(ウ)の低い金額 = 補助基本額		円
交付申請額 <sup>※3</sup>	補助基本額 × 5 / 6		円

※1 補助対象事業費は、**補助対象外となる事業費**及び**消費税**を除いた額とすること。

※2 面積限度額は、延べ床面積において、別表（1）、（2）に対応するそれぞれの額を合算したものとする。

(例)補助対象床面積 3,500 m<sup>2</sup>の場合

- 別表（1）「3,000 m<sup>2</sup>を超え 5,000 m<sup>2</sup>以内の部分 = 1,100 円/m<sup>2</sup>」より  
500 m<sup>2</sup> × 1,100 円/m<sup>2</sup> = 550,000 円

- 別表（2）「総床面積 2,000 m<sup>2</sup>を超え 3,000 m<sup>2</sup>以内の建築物 = 3,170,000 円」より  
3,000 m<sup>2</sup> = 3,170,000 円

合計 3,720,000 円

※3 交付申請額は、1,000 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。

## 耐震設計に要した費用の上限額

別表（１） 1 m<sup>2</sup>あたりに係る上限額

建築物の部分	1 m <sup>2</sup> あたりの上限額
延べ面積 500 m <sup>2</sup> 以内の部分	2,800 円/m <sup>2</sup>
延べ面積 500 m <sup>2</sup> を超え 750 m <sup>2</sup> 以内の部分	2,360 円/m <sup>2</sup>
延べ面積 750 m <sup>2</sup> を超え 1,000 m <sup>2</sup> 以内の部分	2,140 円/m <sup>2</sup>
延べ面積 1,000 m <sup>2</sup> を超え 1,500 m <sup>2</sup> 以内の部分	1,800 円/m <sup>2</sup>
延べ面積 1,500 m <sup>2</sup> を超え 2,000 m <sup>2</sup> 以内の部分	1,580 円/m <sup>2</sup>
延べ面積 2,000 m <sup>2</sup> を超え 3,000 m <sup>2</sup> 以内の部分	1,330 円/m <sup>2</sup>
延べ面積 3,000 m <sup>2</sup> を超え 5,000 m <sup>2</sup> 以内の部分	1,100 円/m <sup>2</sup>
延べ面積 5,000 m <sup>2</sup> を超える部分	930 円/m <sup>2</sup>

別表（２） 建築物の総床面積に係る上限額

区 分	上 限 額
総床面積が 500 m <sup>2</sup> を超え 750 m <sup>2</sup> 以内の建築物	1,400,000 円
総床面積が 750 m <sup>2</sup> を超え 1,000 m <sup>2</sup> 以内の建築物	1,770,000 円
総床面積が 1,000 m <sup>2</sup> を超え 1,500 m <sup>2</sup> 以内の建築物	2,140,000 円
総床面積 1,500 m <sup>2</sup> を超え 2,000 m <sup>2</sup> 以内の建築物	2,700,000 円
総床面積 2,000 m <sup>2</sup> を超え 3,000 m <sup>2</sup> 以内の建築物	3,170,000 円
総床面積 3,000 m <sup>2</sup> を超え 5,000 m <sup>2</sup> 以内の建築物	4,010,000 円
総床面積 5,000 m <sup>2</sup> を超える建築物	5,510,000 円



## 大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付変更申請書

年 月 日

大和市長 へ

年 月 日付け大和市指令（建指）第 号により交付決定を受けた大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付申請について、次の変更をしたいので、大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付要綱（平成27年大和市告示第71号）第10条の規定に基づき、関係書類を添えて申請いたします。

申請者 申請者氏名 \_\_\_\_\_  
住 所 〒 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

対象建築物			
所在地	大和市		
変更の内容及び理由			
補助事業名(□にレ点)	<input type="checkbox"/> 【耐震診断】		<input type="checkbox"/> 【耐震設計】
事業費全体額	変更前	変更後	
	円	円	
補助対象額	円	円	
補助金交付変更申請額	既補助金交付決定額		差引増△減額
円	円		円
受付日	年 月 日	受付番号	第 一 号

(太枠の中のみご記入ください)

## 大和市耐震診断義務対象建築物事業変更届

年 月 日

大和市長 あて

申請者氏名 \_\_\_\_\_

住 所 〒 \_\_\_\_\_

電 話 番 号 \_\_\_\_\_

年 月 日付け大和市指令（建指）第 号をもって補助金の交付決定を受けた耐震診断義務対象建築物の耐震診断等事業について、次の変更をしたいので、大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付要綱（平成27年大和市告示第71号）第10条第4項の規定に基づき、関係書類を添えて届出いたします。

1 対象建築物 名 称 \_\_\_\_\_  
所 在 地 大和市 \_\_\_\_\_

変更内容	
変更前	
変更後	

## 大和市耐震診断義務対象建築物事業取りやめ届出書

年 月 日

大和市長 あて

申請者氏名 \_\_\_\_\_  
住 所 〒 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_   
電話番号 \_\_\_\_\_

年 月 日付け大和市指令（建指）第 号をもって補助金の交付決定を受けた耐震診断義務建築物の耐震診断等事業について、次の理由により取りやめたいので、大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付要綱（平成27年大和市告示第71号）第11条第1項の規定に基づき届出いたします。

1 対象建築物 名 称 \_\_\_\_\_  
所 在 地 大和市 \_\_\_\_\_

2 取止め理由

## 大和市耐震診断義務対象建築物事業完了報告書

年 月 日

大和市長 あて

申請者氏名 \_\_\_\_\_

住 所 〒 \_\_\_\_\_

電 話 番 号 \_\_\_\_\_

年 月 日付け大和市指令（建指）第 \_\_\_\_\_ 号をもって補助金の交付決定を受けた耐震診断義務建築物の耐震診断等事業が完了しましたので、大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付要綱（平成27年大和市告示第71号）第13条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

1 対象建築物 名 称 \_\_\_\_\_

所 在 地 大和市 \_\_\_\_\_

2 補助事業名 耐震診断 耐震設計（にレ点を記入）

交付決定額 \_\_\_\_\_円

3 事業完了年月日 年 月 日